平成28年度事業計画書

政府の平成28年度経済見通しは、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」など各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれ、実質GDP成長率は1.7%程度、名目GDP成長率は3.1%程度と見込んでいる。また、消費者物価(総合)は1.2%程度の上昇と見込んでいる。

なお、先行きのリスクとしては、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要があるとしている。

また、一般社団法人日本自動車工業会の平成28年度国内需要見通しでは、四輪自動車については、前年に引き続き軽自動車税の増税の影響等が残るものの、平成29年4月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、前年度を上回り5,258千台(前年度比6.5%増)と見込んでいる。

当業界においては、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や昨今の円高・株安の進行による景気の下押し等先行き不透明感が残るものの、主要需要先である自動車の国内需要や輸出の増加に期待感があること、個人消費等の内需の持ち直しによる国内景気の緩やかな回復も見込まれること等から、ダイカストの年間生産量は前年度を若干上回る水準で推移するものと見込まれる。

このような背景の中で当協会の平成28年度事業は、ダイカスト業界の基盤強化・発展を目指して、再編した技術・技能者育成委員会による体系的人材育成事業の推進や技術に関する調査研究の推進、標準類の整備、環境保全と安全な職場環境の確保等に向けた活動を展開する。併せて、各委員会活動を通じて「ダイカスト産業ビジョン(追補版)/アクションプログラム(一部改訂版)」に基づく協会事業を推進するとともに、支部中小企業部会の事業を更に発展させることを目指して具体的活動を継続する。更に、隔年で実施している「日本ダイカスト会議・展示会」の企画・運営を拡充強化する。

また、新たな取り組みとして、次期「ダイカスト産業ビジョン」の策定に向けた検討、及び「ダイカスト鋳肌品質に影響する因子に関する調査研究」を開始する。

さらに、外部情報の会員への発信、会員相互間の交流促進、各委員会事業の 実施、各種統計の整備、研究開発、亜鉛合金ダイカスト品質証明制度、表彰制 度などを継続して実施し、また、関係官庁・関係団体に対する協力等を継続し て実施する。

1. 企画運営委員会

- (1) 平成28年度委員会事業報告・決算(見込)の検討
- (2) 平成29年度委員会事業計画・予算(案)の検討
- (3) 平成29年度協会事業計画・予算(案)の検討
- (4) 今後の協会事業のあり方に関する討議

1-1 ダイカスト産業ビジョン推進部会

- (1) 「ダイカスト産業ビジョン」(追補版) アクションプログラム(一部 改訂版)の普及・啓発
- (2) 「ダイカスト産業ビジョン」(追補版) アクションプログラム(一部 改訂版)の実施担当委員会・部会における取組状況のフォローアップ
- (3) 次期「ダイカスト産業ビジョン」の策定に向けた検討(新規)

1-2 会費改正・支部費検討部会

(1) 賛助会員新会費規程の検討

2. 経営委員会

- (1) 2016年度受注動向調査の検討
- (2) 経営講演会の計画・実施(東京・名古屋)
- (3) 経営アンケートの実施

2-1 需要予測部会

- (1) 2016年度受注動向調査の集計結果の検討、発信
- (2) 2017年度受注動向調査のアンケート内容の検討

2-2 取引編部会

- (1) ダイカスト産業ビジョン(追補版)アクションプログラムへの対応
- (2) ダイカスト産業取引ガイドラインの普及
- (3) 金型保管に関するアンケート調査結果のとりまとめ

3. 中小企業委員会

- (1) 国の中小企業施策及び協会事業の周知・啓発
- (2) 健全な取引のための関係法令の周知
- (3) 中小企業会員の課題について協会へ提言
- (4) 必要に応じてアンケート調査等の実施
- (5) セミナーの開催

3-1 展示検討部会

(1) 2016ダイカスト展示会における協会ブース中小企業コーナーの企 画展示

4. 環境・安全委員会

- (1) DCNet-EMSの運営
- (2) ダイカスト工場の労働災害統計調査及び報告
- (3) エネルギー使用量及び廃棄物排出量アンケート調査の実施
- (4)「ダイカスト産業ビジョン(追補版)」環境保全活動へのフォローアップ
- (5) 環境保全セミナーの企画・実施

- 4-1 安全作業標準作成部会
 - (1) 「ダイカスト工場の安全・衛生マニュアル」の利用状況、当マニュアルの意見・感想の抽出及び簡易版作成への意向調査
- 5. 日本ダイカスト会議・展示運営委員会
 - (1) 2016日本ダイカスト会議・展示会の企画・運営
 - 5-1 ダイカスト会議部会
 - (1) 2016ダイカスト会議の企画・運営
 - 5-2 ダイカスト展示部会
 - (1) 第72回世界鋳造会議 WFC2016 展示会の協会ブースの企画・運営
 - (2) 2016ダイカスト展示会の企画・運営
 - (3) 協会ブースの企画・運営
 - (4) 工場見学会の企画・運営
- 6. 国際委員会
 - (1) 海外展示会などへの派遣検討と実施
 - (2) 海外からの視察団及び海外業界団体への対応
 - (3) 経済のグローバル化への対応
- 7. 広報委員会
 - (1) 大学、工業高専、工業高校におけるダイカストの認知度向上に向けた 広報活動の実施
 - (2) 広報見学会の企画・実施
 - (3) 協会ホームページの見直し・運営
 - 7-1 会報ダイカスト編集部会
 - (1) 会報ダイカストの企画・編集及び原稿の校閲・校正
- 8. 研究開発委員会
 - (1) ダイカスト鋳肌品質に影響する因子に関する調査研究(新規)(公益目的実施事業)
 - (2) ダイカスト技術交流会の企画・実施
- 9. 技術・技能者育成委員会
 - (1) 技術アドバイザー制度の運営
 - (2) 「ダイカストの品質ハンドブック」発刊
 - (3) 技術研修の企画・運営
 - (1)技術・技能研修講座の実施
 - (2)スキルアップ研修の実施
 - (3) 技術セミナーの企画・運営
 - (4) 女性社員ダイカストセミナーの企画・運営
 - (5) 基礎知識講座の企画・運営

- (6) 新入社員研修の企画. 運営
- 9-1 YDEC運営部会
 - (1) YDECの企画・運営
 - (2) 第5期ケーススタディの実施
 - (3) 技術講座・工場見学会(各1回)
- 10. ダイカスト用アルミニウム合金委員会
 - (1) Al-Mg 系合金ダイカストの使いこなし及び製造技術向上に関する調査 研究及び同報告書の作成(公益目的実施事業)
 - (2) アルミセミナーの開催
- 11. ダイカスト用亜鉛合金委員会
 - (1) 急冷相変態を利用した亜鉛合金ダイカストの特性改善に関する調査研究(公益目的実施事業)
- 12. マグネシウム合金ダイカスト委員会
 - (1) 熱処理したマグネシウム合金ダイカスト品の機械的特性及び組織に関する調査研究(公益目的実施事業)
- 13. 亜鉛合金ダイカスト品質証明制度運営委員会
 - (1) 品質証明制度の運営
 - (2) 新規適用申請工場の審議
 - (3) 品質証明制度 10 年表彰の実施
 - (4) 依頼分析の実施
- 14. 小野田賞選考委員会
 - (1) 小野田賞対象論文の選考
- 15. 浦上賞選考委員会
 - (1) 浦上賞対象案件の選考
- 16. 菅野賞選考委員会
 - (1) 菅野賞対象技能者の選考
- 17. 競争法コンプライアンス検討委員会
 - (1) 競争法コンプライアンス規程に関する遵守状況の調査及び不適切な行為 が判明した場合の再発防止策等の検討
- 18. 協会事務局業務
 - (1) 統括、総務、技術、表彰関係委員会の運営
 - (2) 調査関係
 - ① 経営アンケート調査

- ② ダイカスト受注動向調査
- ③ 会員の生産・販売状況調査
- ④ エネルギー使用量等調査
- ⑤ ダイカスト作業の労働災害調査
- ⑥ 経済産業省関係諸統計の収集
- ⑦ ダイカストに関する内外統計の収集
- ⑧ 内外の市場調査及び文献、資料の収集
- ⑨ 技術関係の調査
- (3) 講演会、講習会、見学会、技術交流会及びYDECの開催
- (4) 亜鉛合金ダイカスト品質証明制度の施行及び分析の実施
- (5) 会報他刊行物の発行
- (6) 「協会だより」の発行
- (7) 協会ホームページの保守及び管理
- (8) 支部会員と協会役員との懇談会の開催
- (9) 会員との情報交換
- (10) 生命共済制度(全国中小企業共済財団)の実施
- (11) 国内、国外からの問い合わせ、依頼に対する対応及び処置
- (12) 関連団体との協議及び共同事業の実施
- (13) 新政策施行に基づく対応のための調査研究
- (14) 関連官庁に対する具申、答申

19. 支部活動

- (1) 報告会並びに打合せ会の開催
- (2) 支部懇談会、懇親会の開催
- (3) 講演会、見学会の開催
- (4) 各種講習会の開催
- (5) 技能検定実技試験の受託実施
- (6) 技術その他資料の配付
- (7) 支部中小企業部会の運営
- 20. 平成28年度期首における会員数

期首入会 正会員 2社 賛助会員 7社 期首退会 正会員 0社 賛助会員 0社

平成28年度期首における会員数

正会員 200社 賛助会員 173社 合計 373社